気候変動への対応
——仏教者は何を貢献できるか

ステファニー・カーザ

本稿は、気候変動という極めて困難な問題を、仏教者のレンズを通して考察する試みである。最初に、気候変動の影響を急いで概観するが、すでに環境危機を体験している人々と地域に議論を限定する。続いて、やっかいな問題、すなわち「なぜ、人々はもっと関心をもたないのか?」「気候変動を否定する主張は、どのように一般化されてきたのか?」に焦点を移す。ここでは、気候変動否定論〔温暖化否定論〕は、先進国の人々がもつ環境的な特権を反映したものであり、彼らは偏向した世界観に煽られているのだということを示す。

アル・ゴア(Al Gore)〔米元副大統領〕やビル・マッキベン(Bill McKibben)〔米の環境ジャーナリスト〕をはじめとする西洋の著名人は、私たち——特に先進国の人間には、気候変動の被害を緩和して、持続可能な未来に向けて努力する道義的責任があると主張している。気候変動についての大多数の議論は主に科学的観点からなされているが、その一方で、気候変動に関する社会的・心理的側面に着目する研究も新たに増加している。本

稿では、仏教の教えと実践を通して、気候変動否定論に対処する上で、仏教はどんな倫理的貢献ができるのかを探る。これらの貢献は、「洗練された技法」として、仏教徒と自認する人々だけでなく、より広範囲の人たちに役立つであろう。〔訳注：「洗練された技法」の原語skilful meansは仏教関係では「方便」とか「巧みな手段」と訳される場合が多いが、文脈上、本稿では、こう訳した〕

私が示したいのは、非暴力〔不害／non-harming〕、慈悲、マインドフルネス〔気づき／正念／mindfulness〕、その他の有益な仏教原理は、「気候システムと人間の相互依存」への真の理解に基づいた気候倫理（環境倫理）の基盤を提供できるということである。

1　気候変動の影響を概観する

この議論の前提として、気候変動の性質と広がりを一瞥し、行動を起こす必要性を指摘しておきたい。気候変動を理解すれば、グローバルな生物・地球物理学的システム〔biogeophysical system／生物と地球環境の動的相互作用システム〕の複雑さに直面するとともに、人間の適応能力の限界を思い知らされることになる。多くの人が地球温暖化の結果がどうなるかを今なお議論しているが、私たちは〔結果を待つのではなく〕、むしろ前もって対処していかねばならない。その際、科学知識だけではなく宗教的な財産も使うべきなのである。

気候変動に関する自然科学的予測は、世界中の気候学者によって十分に説明され、認められている。これらは２０１４年４月に出された「気候変動に関する政府間パネル」（ＩＰＣＣ）の最新報告書に要約されている[1]。気温の上昇は、すでに北極、南極、グリーンランドでの棚氷〔氷床が海にせり出した部分〕の融解速度を加速させている。世界のほぼすべての山脈で、氷河が急速に後退しつつある。永久凍土層の融解は、前例のない量のメタンガスを放出させて、気候変動をさらに加速させる恐れがある。今や世界的に、これまでより昼も夜も温かいという傾向になり、その結果、成長の時季が変化し、害虫や病原菌がこれまで侵入していなかった森林や耕作地に入り込みやすくなっている。海洋が〔二酸化炭素が大量に溶け込んだ結果〕次第に酸性化し、

軟体動物を保護している殻を薄くしてしまっている。サンゴ礁の生物は特に、海水温度の変化と強い日差しから厳しい打撃を受けている。陸と海の両方で、あらゆる種の生物が生息範囲を変化させており、その結果は予測不可能である。

「深刻な現状」プラス「予想できない変化」

気候モデルが教えるのは、地球のさまざまな仕組みは連動しており、その反応は想定外の影響と取り返しのつかない変化を生み出してしまうだろうということである。〔集中豪雨や竜巻などの〕極端気象や気候関連の災害は、今よりもっとありふれた現象になって、広い範囲で人的被害を発生させると予想されている。海に近い経済の中心地では、すでに海面上昇と、関連する嵐や高潮への対応を取りつつある。チベット高原の氷河融解は、多くのアジアの大河に洪水を引き起こし、東アジア、南アジア、東南アジアにおける何百万人もの人々と耕作地、都市、生態系に移動を余儀なくさせている。[2]

さらに、世界の他の地域では、気温の上昇が、猛暑の長期化、より激しく高熱の山火事、そしてより深刻な長期的干ばつをもたらしている。すでに人々は、気候の厳しい地域を逃れて、新しい家郷と生活を求めて移住し始めている。[3] 市、州、国の予算は、気象関連災害によって、限界を超えて拡大されている。一部の地域では、人々は広範囲の飢饉に直面し、他の地域では、感情的ストレスや社会的混乱に苦しんでいる。

すべての予測は、大気中の二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素〔二酸化炭素の約3百倍の温室効果があるとされる〕の割合が上昇し続け、厳しい時代が続くだろうと指摘している。こうした温室効果ガスのレベルを減らすために、しかるべき改革を実行したとしても、「すでに大気中に含まれている炭素」がもたらす結果に社会は対処しなければならないことを、われわれは知っている。遠からず、われわれは、仏教的な言い回しをすれば、「一万の生きもの（衆生）の苦しみどころか、その何百万倍もの生きものの苦しみ」について語ることになるのである。

2　気候変動否定論とはいかなるものか

気候変動の科学は、明らかに公共の議論の領域に入っている。ただし、いくら科学的事実を示しても、それだけでは、大規模な世界的政策転換をもたらすほど十分な動機づけになっていない。炭素税の提案、炭素排出目標の設定、および気候変動の影響を緩和する計画は、政治的抵抗によって妨げられてきたのである。人間の行動や態度が――それらが貪欲や恐怖や無知によるものかどうかが――、地球の気象が今後どうなるかを決定しつつあることが、次第に明らかになってきた。なぜ気候変動を認められないのか？

２０１３年６月、私はニューヨークのガリソン研究所で開催された「気象、精神、行動」と題する一連の会議のひとつに出席した。この研究所は、社会科学者なかんずく心理学者や社会学者の間で気象問題の議論が活発化するよう推進している。研究所の精神的な方向性のため、彼らは仏教的観点の役割にも関心をもっている。会議のパネルセッションでは、次のような疑問が提起された。「気候変動がもたらす災禍に、人々はどう対処するだろうか？」「そうした仕事を都市や地方、国家が実行できるようにするために、心理学や社会科学の専門家は、どんな援助ができるだろうか？」「心理学や社会学の概念としての『緩和』『適応』『レジリエンス（回復力）』などを、どのように理解すれば、これらの用語の自然科学における使用を補完するものにできるだろうか？」

この分野への研究助成金は急速に増加しており、研究センター、カリキュラムも増えている。社会心理学の研究は、現在、一気に増加を始めている。例えば、ニュージーランドのオタゴ大学では「エネルギー文化」を研究している。移動の手段の選択や電力使用、個人消費などに関して大衆はどのように意思決定をするのか――その決定の仕方が「エネルギー文化」である。研究プログラムは、エネルギー教育プログラムと結びつけられているから、研究の結果を直接にテストし、適用することになる。(4) また、最近の出版物は、さまざ

まな視点からの研究を掲載している。２０１３年のアンソロジー『気候変動と戦う』は、気候に関する悩み、無気力、絶望、不安、リスクに関する調査結果をリポートしている。[5]『宗教・自然・文化研究』誌の最新号は、人々の気象変動への関心や行動と、彼らがもっている宗教的世界観とを関連づけた論文を掲載している。[6]多くの研究が次のような問題を提起している。「なぜ人々は、気候変動に注意を払わないのか？」「なぜ彼らは、〔こうした事実に〕衝撃を受けて行動を始めることがないのだろうか？」。これに対して、すでに多くの理論が提案されている。一例を挙げれば、ジョージ・マーシャル（George Marshall）の２０１４年発刊予定の著作『そのことは考えることさえするな：なぜわれわれの脳は気候変動を否定するようになっているのか？』（*Don't Even Think About It: Why Our Brains Are Wired to Ignore Climate Change*）がある。[7]

３つの心理学的説明

気候変動否定論に取り組むための仏教徒のツールを検討するために、まず、否定論についての３つの一般的な心理的説明を確認しておく。これらは、社会学者カリ・マリー・ノーガード（Kari Marie Norgaard）によるノルウェーの気候研究で概説されている。[8]

第１の説明は「情報不足モデル（*information deficit model*）」として知られている。人々は行動を起こすほど十分には知らないのだと仮定するモデルである。もし、もっと知っていたならば、気候変動の影響を軽減するために、しかるべき行動を起こすはずだというのである。これは、ほとんどの環境教育（気象教育）において自明の信条となっている。気候変動に関するすべての事実を提供すれば、人々は行動を起こす気になるはずだと仮定しているわけだが、これは真実ではないことが判明している。

心理学者は、気候変動の分野について理解する能力にブレーキをかける「心理的枠組みの欠陥」について説明する。知識そのものは、感情的な関与ほどには、とうてい人を動かすものではないとわかっており、研究によれば、かなり見識のある人でも、あまりにも多くの情報を与えられたり、〝自分ひとりが行動したとこ

ろで何も変わらない〟と感じると、麻痺したように行動できなくなってしまうという。[9] 一方、人文学研究が示すのは、気象科学の不確実性を強調したり、それに関する疑念を提起したりするメディアの役割の大きさである。これには、通常のジャーナリズムの仕事による場合もあれば、気象変動懐疑論者による意図的な情報操作キャンペーンの結果である場合もある。[10]

第2の説明は、心理学者が「認知的不協和（*cognitive dissonance*）」と呼ぶものである。完全に矛盾するふたつのものの見方を保持したまま、日常生活に何の影響も受けないという状態である。例えば、人々は短期的な気象パターンを観察しては対応し、現状に適応していく。いつもより少し暑ければ、少し薄着をし、冷房を強くする。いつもより少し寒ければ、少し厚着をして、暖房を強くする。人々は常に、自分の快適さのレベルをたもつために、シンプルな調整行動をするのであり、その多くは個人のセルフケアのメカニズムとして理解されている。一方、気象変動への関心というものは、脳の別の部分、つまり大脳皮質の認知学習の場が使われている。このモデルによると、人々は気候変動の影響について情報としては知っていても、日常生活では、自分たちの行動が気候変動とは何の関係もないかのように振る舞う。人間性の一般的な法則として、長期的な影響のリスクについては、差し迫った脅威よりも軽視する傾向があるのである。

第3の説明は、気候変動への対応にブレーキをかける「感情的なブロック（*emotional blocks*）」に焦点を当てる。気候変動の予測には、とてつもない不安や恐怖、心痛が伴う場合がある。メディアで、気候変動に起因する大規模な洪水が引き起こした恐怖や壊滅的打撃を目撃したり、放牧地帯での深刻な干ばつで人々が絶望し打ちのめされている光景を見るのは、今ではごく普通のことになっている。このような心を揺さぶる情況は、視聴者に、気象変動の影響が狙い撃ちした人々に対する共感的反応を呼び起こす。われわれは、漠然とではあるかもしれないが、こんな災害が我が家の近くで起きるかもしれない、あんな大変な苦しい気持ちを味わわされるかもしれないと感じる。さらに、先進国

の人々であれば、世界的な不平等についての罪悪感や無力感を抱いたり、自分が慈悲のない悪い人間であると思われるのではないかと気に病んだりするかもしれない。このようなやっかいな感情は処理が難しい。だれも、こんな気分になりたくはないし、自己コントロールの苦手な人にとっては、なおさらである。人によっては、気候変動の問題が、もっと深刻な存在論的不安を引き起こすこともある。生きる意味をまったく感じられなくなり、生き続けることへの恐怖を呼び起こすのである。[11]

積極的関与から否定まで「6タイプの反応」

気候変動への心理的反応については、2009年以来、〔アメリカを拠点とする〕ピュー慈善信託（Pew Charitable Trust）の年次調査報告書によって文献化されてきている。気候変動への成人の反応を米国のすべての州から集めたこの広範なサンプルに基づいて、研究者は心理的反応の6つの型を示し、「6タイプのアメリカ人」と呼んでいる。[12] 気象変動への否定的反応が弱い順に並べると、以下のようになる。「驚く人」「心配する人」「気にはかける人」「気にもしない人」「疑う人」「否定する人」。

2012年9月現在、16パーセントが「驚く人」とされ、彼らは気象科学が示す事実を信じ、地球温暖化への最大の理解をもっている。このグループは、最も知識が豊富で、関与の度合いも意欲も最大である。また特徴として、リベラルな政治的意見をもち、政府の対処行動が効果をもたらすことを信じている。次の「心配する人」は29％いる。彼らは、気候変動に関して何らかの接触や理解があり、ある程度の懸念を示すとされている。ただし、何かがなされるべきだとわかっているが、くわしいことは知らない。その半数以上の人が、気候変動に関連して、神の被造物を人類が世話するという「スチュワードシップ（受託責任）倫理」を認めている。〔訳注：聖書が強調しているのは人間による自然の「支配」ではなく、神のスチュワード＝執事として自然を「管理」するよう委託しているのだとするキリスト教的環境倫理〕

第3のグループ「気にはかける人」は21％いる。気候変動問題は彼らの意識のレーダー画面上にはあり、

重要な現象として注意し始めている。中には、気候変動について、子どもから学校で習った知識を教えてもらう人もいる。しかしながら、彼らが何らかの行動を取る可能性は低い。彼らは、政治的・社会的活動に消極的な傾向があるからである。

サンプルの残りの30％が、積極的な態度や行動によって、もしくは何もしないことによって、気候変動否定論を強化している。「気にもしない」9％の人々は、他に差し迫った優先事項があって、彼らのエネルギーはそのために使われており、安全、食糧、水、避難所などに関心を向ける余裕がない。「疑う」13％の人は、気候変動を信じるべきかどうかわからないでいる。彼らは、気候変動懐疑論者による「人間に起因する気候変動など作り話だ」という主張が正しいと思いたがる。「否定する」8％の人々は、人数の上では比較的少ないが、巧みに組織化されたキャンペーンを通じて、気候変動論の信用を失墜させるために動いている人たちである。こうした努力の多くは、資金の潤沢な諸機関やメディア企業、ロビー活動などによって支援されている。

宗教的観点は影響しているか

宗教的な観点と気候変動に対する見方の間に、何らかの関係はあるだろうか？　調査が明らかにしたのは、特定のタイプの宗教的アイデンティティと、この問題への関心や意欲との間に、はっきりした関連があるということである。最も強い関心を示す左寄りの人々は、リベラルなプロテスタントに典型的な進歩的で穏健な価値観と関わりがあることが多い。最も関心を示さず、気候変動否定論には最も強く賛同する右寄りの人々は、福音派〔聖書を文字通り、神の言葉であるとするプロテスタント〕や伝統的な宗教的信念と関わりがあることが多い。一般的に言えば、相関関係は、所属する宗派よりも、むしろ、その人がもつ広い意味での宗教的価値観を反映している。この研究は、宗教的な信念体系と気候変動を否定する態度の間に何らかの関連がある可能性に目を開かせる。

気候変動否定論の社会的メカニズム

気候変動否定論をなぜ人は支持するのか。そのメカニズムをさらに理解するために、気候変動についての

ノルウェー人の考え方を綿密に調査したノーガードの研究に言及したい。高度な教育を受け、環境問題への関心も高いこの北欧の国で、彼女は1年間にわたって社会生活の種々相をエスノグラフィー的（民族誌的）に調査した。彼女の調査結果が示すのは、気象問題への態度は、個人的な決定というだけではなく、社会的な規範や手本を通して、文化的にも形成されていくという事実である。この研究は、気候変動否定論を完全に個人の内的問題として議論してきた、それまでの心理学的な説明に異議申し立てをした。彼女の研究対象は先進国の人々に焦点を当てたものであるから、米国、日本、オーストラリアなど他の先進国においても同様の働きをしている社会的規範がある可能性を示唆している。さらに、気候変動否定論が社会に広まるのを助けるような社会規範や態度、特にそのような宗教的伝統を特定できる可能性をも提起している。

ノーガードが示したように、ノルウェー人と地域社会との結びつきは強い。地方行政においては政治的に熱心であり、近隣や仲間との社会的活動も、アウトドア活動も活発である。とうてい無気力と呼べる人々ではない。そうした社会で気候変動否定論が形成されるための諸要因は何か。ここにノーガードは着目している。[13]

①語り合う「場」がない

まず彼女は、気候変動を議論するのにふさわしい社会的な場がないことに気づいた。政治集会が取り上げるのは、地元の問題や行政的課題であり、たいていは予算や政策が焦点になる。気候変動の影響という問題は、地方行政の課題にするには、あまりにも、かけ離れたテーマなのである。また、レクリエーションの場も、気候変動などの難問を議論する舞台にはならなかった。スポーツジムとか屋外とかバーなどの場所には、誰もが生活のストレスから回復するつもりで来ているのであって、やっかいな問題を話し合ったりする気はないのである。教育現場では、教師は将来の世代のために楽観的態度を保持する必要を表明していて、その結果、気候変動の影響と未来の不安定さについての議論は制限されていた。要するに、社会の主要な標準的施設で

は、人々が何を語り合うかについて、しきりに制限しようとするのである。

②難問すぎて、冷静さを維持できない

ノーガードはまた、「自分をきちんとコントロールしていたい」というノルウェー人の感情的傾向を指摘した。これは米国でも一般的な傾向である。気候変動への3種の典型的な感情的反応を、彼女は発見している。よくある第1の反応は、「タフ」な態度を取って、たとえ無力感とか不安感を抱いても、それを表に出さない。第2の反応は「冷静な顔をする」ことを重要視し、何に対しても深刻になりすぎないようにする。気候変動のような巨大な問題に対しては、ことさらにそういう態度をとる。第3の反応は「スマートに処理する」ことを重視する。気候変動に関わりたいと思えば、情報をしっかり集めなければならず、眼前に横たわる課題に対しては良い解決法をもたねばならないというわけである。これら3つの対人行動パターンはどれも、自分をコントロールしているという感覚を維持することを好む。彼らは、気候変動の現実に直面して自分をコントロールできなくなることを回避するのである。

③でしゃばりたくない

ノルウェーの社会的活動や対人行動のあらゆる面で、ノーガードは〝周囲に合わせる〟という大きな同調圧力を見出した。何より、自分の所属する集団での立場を維持するためには、社会的な「標準に合わせる」ことが極めて重要だったのである。したがって、ややこしい大問題について質問したり、「出る杭は打たれる」ような、でしゃばった態度に見られることは認められなかったのである。必要以上のことを知ろうとせず、もっと社会的に受け入れられる問題に関心を向けていれば、ずっと楽だったのである。さらには、メンタルヘルスのためにも、一個人でも何か有効なことができ、人生への前向きな姿勢を保てる、そういう課題に目を向けることが大事だったのである。

否定論は「環境的特権クラス」に好都合

これらをまとめると、要するに、社会規範を成り立たせている日常の要素が、気候変動否定論の形成を強く支えているわけである。彼女の結論は「否定論は、

たまたま結果として生まれたものではない」ということである。それは、〔誰かにとって〕好都合なものであり、構築されたものであり、そしておそらくは特権でさえあるのだ。[14]

気候変動否定論が特権である可能性は、環境的正義と環境的公平の分野に道徳的・倫理的な問題を発生させる。気候変動による人的被害は、先進国よりも発展途上国ではるかに大きい。より多くの金融資産と教育、身体の安全に恵まれた人々は、はるかに少ない持ち分で気候変動に立ち向かわねばならない人たちのことを気づかうべきではないのか？　ノーガードは言う。「特権的な社会的立場にある人々が『おおやけには隠されている矛盾』に出あう――この気まずく、面倒な瞬間。これを彼らは避けたがる。そんなものに出あってはいないふりをし（たいていは、それが世渡りのコツだからである）、その瞬間が通り過ぎたら、できるだけすみやかに忘れるのである。[15]」

こうした矛盾が特にはっきりするのが、エネルギーの抽出・生産の分野である。石炭採掘のための山頂除去採炭法〔山の頂を爆発物で除去する技法〕、メタンを採るための水圧破砕法〔超高圧の水によって岩石を粉砕し、地層に亀裂を生じさせる技法〕、およびタールサンド採掘〔高い油分をもつ土壌から石油を取り出す技法。汚染物質が拡散する〕。これらが今、当たり前に使われているわけだが、極論すれば、先進国で常に拡大し続けている「エネルギー使用への食欲」を満たすためのやり方なのである。これらは、現地の文化が、自分たちの地域の貧困化についてほとんど発言力をもっていない地で行われる傾向がある。

社会的・経済的に特権クラスにいる人々は、こうした作業とも、環境へのその破壊的な影響とも、ほとんど接点をもっていない。気候変動の現実に直面して道徳的な葛藤に陥るよりも、あえて気候変動否定論を保持するほうが容易なのである。この否定論は、行動上の「認知的不協和」でもあるし、社会的に構築されたものでもある。われわれは、これを先進国の「環境特権」と呼んでもいいだろう。環境特権をもつ人々は、このように日常生活で否定論を実行することによって、現

にある〔差別的な〕力関係を再生産しているのである。

3　気候変動をめぐる対話へ
――仏教の貢献

ここまで、気候変動問題における変動否定論の役割に焦点を当ててきた。その理由は、気候変動に関する心理学や社会的価値について宗教が協力できる道がここにあると信じるからである。

組織化された宗教の「可能性」と「危険性」

仏教に焦点を当てて論じる前に、気候変動に対する行動に関して、ゲイリー・ガードナー（Gary Gardner）が分類した「組織化された宗教ならではの5つの主要な能力」[16]を確認しておこう。

第1に、宗教はそのメンバーをひきつけることができる。宗派によっては、極めて多数の人々が、その宗教的見解に影響を受け、教育もされる。第2に、宗教は道徳的権威を使って気候変動に対処することができる。どの宗教でも、そのような権威を指導者と聖典が保持している。第3に、宗教は世界観を形成することによって、〔行動を動機づける〕〝意味〟を提供する。環境保護に関しての宗教的なメッセージや価値体系は、気候変動について議論する土台となる。第4に、宗教はその物質的・財政的資源を戦略的に使って、省エネを奨励したり、社会の回復力を強化したり、道徳的に責任をもった投資をしたりできる。そのような選択を積み重ねていけば、その効果は「インターフェイス・パワー・アンド・ライト（Interfaith Power & Light）」や「企業責任を考える超宗派センター（Interfaith Center on Corporate Responsibility／ＩＣＣＲ）」が証明しているように、大きな影響をもたらすことができる。[17]第5に、宗教団体は、気候変動に対応するためのソーシャル・キャピタル（社会関係資本／人間関係資本）を作るに当たって、極めて大きな潜在能力をもっている。

これらの有利な可能性にもかかわらず、宗教は、気候変動への挑戦を妨げる壁になることもある。宗教指導者は、彼らの信徒と気象問題について議論することを好まない可能性があり、結果として、意図しないまま、信徒の一部が支持している気候変動否定論と一定

の共謀関係に入ってしまう。また、宗教的なメッセージが強く訴えるのは、世俗的な目標よりも救済であり、個人の究極の宗教的目標である。さらに、時には宗教団体が気候変動否定論を維持するために積極的に行動することがある。このことは「6タイプのアメリカ人」の研究で明らかであり、この研究は〝福音派の信条〟と〝気候変動の現実への積極的な否定〟との関連を確認している。

『宗教・自然・文化研究』誌〔158頁上段と原注6を参照のこと〕の2013年版では、宗教の指導者や組織によってとられた行動のいくつかを紹介している。多くの宗団が気候変動に対する見解を発表しており、より進んだ取り組みを行っているところもある。例えば、多くのプロテスタント教会で採択されている「グリーン・サンクチュアリ・プログラム（Green Sanctuary Program）」などである。[18] 多くの宗団は災害救援を自らの社会的使命のひとつとしており、気候災害が襲った時には貢献するつもりでいる。世界教会協議会（World Council of Churches／WCC）、世界宗教者環境保全連盟（Alliance of Religions and Conservation／ARC）、「インターフェイス・パワー・アンド・ライト」のような宗派を超えた連合組織は、気候問題への関心と行動を世界的レベルで呼びかけることができる。また、団体のもつ力を使って、この問題への取り組みを支援できる。

仏教が最も貢献できる領域はどこか

では、仏教のグループは、どのように気候問題を話し合っているのだろうか？ 『気候危機への仏教者の対応』[19]を著したスタンリー（John Stanley）らは、熱心にチベットの教師や指導者を参加させた。なぜなら、ヒマラヤ山脈の北にあるチベット高原は、ガンジス、ブラマプトラ、サルウィン、メコン、イラワジ、長江のような多くの極めて重要なアジアの河川の源流だからである。[20] 彼らは気候変動に関する仏教の宣言を作成し、13カ国の65人の仏教指導者がこれに署名した。〔チベット仏教の〕カルマパ17世（Gyalwang Karmapa XVII）、またビック・ボディ（菩提比丘／Bhikkhu Bodhi）とジョセフ・ゴールドスタイン（Joseph Goldstein）とジャン・

澄禅・ベイズ比丘尼（Jan Chozen Bays）〔3人とも米国生まれの僧〕、そのほかの人々である。

また、インド、日本、カナダ、オーストラリアの仏教寺院の幾つかは、代替エネルギー計画を開始しており、宗派を超えたプロジェクトにも参加している。そのひとつは〔2012年9月、スリランカで開催された〕「気候変動についての宗教間対話」（Interreligious Dialogue on Climate Change, 2012）であった。[21]

さらには、仏教徒のための気候問題関連サイトもできている。例えば*Ecological Buddhism*（エコロジー仏教／Ecobuddhism.org）や*One Earth Sangha*（ワン・アース・サンガ／OneEarthSangha.org）であり、ジョアンナ・メイシー（Joanna Macy）による内容豊富なサイト*The Work That Reconnects*（つながりを取り戻すために／WorkThatReconnects.org）もある。[22]

間違いなく、多くの基本的な仏教教義と実践は、気候変動と関連づけることができる。非暴力に基づく戒律あるいは道徳的指針のみならず、中心的教義である縁起と因果律には、全体論的でエコロジカルな世界観や体系が示されている。また、仏典は、瞑想によって得られる内面の覚醒を通して「苦」から解放されるよう強調している。この修行は、気候関連の「苦」にも適用できる。そして、おそらく最も重要なのは、他者のために行動する意志と慈悲を強める修行である。これらすべては、仏教からの非常に豊かな贈り物であり、気候変動の影響に由来する道徳的・倫理的ジレンマに応用することは容易である。それだけでなく、これらは非仏教徒や無宗教の人たちも、気候変動の影響に対処するための「洗練された技法」として利用できるものである。

しかしながら、認識しておかねばならないのは、仏教の指導者や組織は、気候変動問題のより広い世界的背景においては影響力が限られているという事実である。氷床が融解し、暴風雨が激しさを増し、海面が上昇しているというこの生物物理学的世界そのものに対しては、確かに限られた影響力しかもっていないのである。炭素排出量と化石燃料産業に関する世界的方針とか気候科学に対する影響も同様である。例えば、個々

の仏教徒でキーストーンXLパイプライン〔カナダとアメリカを結んで重油やシェールオイルを運ぶパイプライン〕への抗議行動に参加している人はいるが、一方、仏教徒の環境団体でこの問題を最優先事項として取り組んでいるところは、もしあったとしても、ごく少数である。一般的には、仏教徒は、気候変動否定論キャンペーンに対して、また大規模に炭素を排出して環境を汚染している産業の分野に対しては、小さな宗教的影響力しかもっていない。仏教の可能性の現状を過大評価しないように、これらの限界を指摘しておくことが大切である。

さまざまな分野を見渡して、私が、仏教が最大に貢献できる可能性をもっていると信じる領域は、気候変動問題への心理的・倫理的・社会的側面である。仏教の哲学的分析とマインドフルネス（気づき）の訓練を通して、私が確信したのは「仏教の教えは、この側面で重要な貢献ができる。それは仏教の環境正義・社会正義への貢献に匹敵するものである」ということである。本稿では、気候変動に関するこの困難な議論におけるエンゲージド・ブディスト（社会参画仏教者）の思想を理解するため、次の3つの道を提示しようと思う。すなわち ①二元論的思考を暴き出す ②仏教的気候倫理（環境倫理）を発展させる ③レジリエンス（回復力）の能力をつくる、である。

3・1　二元論的思考を暴き出す

偏ったものの見方は、気候変動を進行させる最大の害毒のひとつである。それらは、非常に大きな被害をもたらす。

対立・格差・自己中心性を固定させる害毒

通例は、それらは「自然対人間」「環境対経済」「先進国対途上国」として表現される。この二元論的世界観は、共通点を強調するよりも違いを誇張しがちである。そして、双方の立場の対立を強めるとともに、共同の解決策を生みだす創造性を低下させる。仏教の観点から見れば、これらの立場は、誤ったものの見方や、誤った自己理解を反映しているものである。〔その立場にある〕自分なくして自身のアイデンティティはありえ

ないと見る、そのような〔固定した〕自己を過大に重視する見方こそが、両者の協働を妨げているのである。気候変動否定論者も、肯定論者も、多くの場合、自分と同意見の人たちだけで固まっている。同じような対立のパターンは、気候変動の被害者と〔被害を大きくしている先進国側の〕彼らへの支援者の間にも存在する可能性がある。しかし、縁起の眼から見れば、どんな立場の人であろうと、「すべてが相互に結ばれ合った単一の気候システムをもつ同じ惑星」に住んでいるのである。

変動否定論は結果的に、自己中心的世界観と自己防御を非常に強化してしまう。人々が、社会政策上のスタンスを決める際、気候変動否定論を利用して、環境的に特権的な自分の立場を守ることは珍しいことではない。また、事実に基づく気象観察の結果に反論するために、否定論を利用することもよくある。例えば、ノースカロライナ州の議会は、州の海岸線で海面がどれだけ上昇する可能性があるかを〔中立的な科学的見解を反映させないで〕決定する法案を可決した。[23]「気候変動」というフレーズは、あまりにも政治性を帯びてしまい、法政策の分野では使われなくなってしまった。このような狭く窮屈な見方の結果、人間と生態系の被害は最小化して見られるか、まったく無視されてしまうのである。社会学的に見ると、気候変動をどう見るかは、多くの場合、その人を取り巻く社会的立場、ジェンダー、人種、支配構造、地理、文化の違いを反映していることがわかる。分析的推論を使えば、われわれは「誰がどんな見解を、政治的影響力を手にできるようなやり方で、また思想の対立を永続させるような仕方で、採っているか」を考察できる。

〔アジア、アフリカ、ラテンアメリカを中心とする〕「グローバル・サウス」の人々は、気候変動について、より裕福な北の人々よりも、劇的に体験しており、彼らによって多くのことが書かれている。[24] 特に、ハイ・エネルギー〔ガス・石油など、効率は良いが環境に大きな負荷を与えるエネルギー〕の生産を請け負っている国や地域は、気候変動に由来する〝社会的・経済的に極端な格差をもつ諸階級〟に住民を分断してしまう。環境的特権は「持つ者」と「持たざる者」のグループを生み出し、そ

れは健康、貧困、食糧と安全、移動手段と汚染などに関わってくる。例えば、バングラデシュやツバルなどの貧しい国々は、自分たちが気候変動の影響を最も受ける最悪の場所に、なすすべもなく位置づけられていることを知ることになる。このような、当然のように広く使われている二元論的思考が、世界の勢力関係を維持し、気候変動への沈黙を続けさせる上でカギとなっていることを私は示したいと思うのである。

相互依存性を理解し、対話と協働を実践

二元論的思考に関する仏教の教えは、「哲学的分析」と「実践」の両方で豊かな内実をもっている。このふたつの領域で、仏教の思想家や指導者は、気候変動への効果的な対処を妨害する二元論的思考について、何らかの英知を提供できると私は思う。

「実践」の分野に関しては、仏教の修行のセンターや宗教組織があり、そこには実践の指導者もいる。仏教のセンターで法（ダルマ）について学べば、自然に二元論的思考に関して語り合うようになるわけであり、これはすでに普通のことになっている。ここには、自己と他者の相互依存性を理解すること、エゴイズムと権力の影響力とその兆候を知ること、偏見を克服するよう努力すること、行動する際には最も大切な実践として内省を行うことなどが含まれている。この種の教育というのは、文化的な作業であり、その目的は、一連の行動の領域を「紛争から協力へ」「不和から相互尊重へ」と変化させることである。

「哲学的分析」の面では、個々の著述家や思想家が、偏見を最小化するような気候変動政策を推進するために、仏教の原則を使える可能性がある。これはより広いコミュニティに奉仕する「小文字のb」の仏教徒の仕事と見られるかもしれない。〔訳注：タイの社会活動家スラック・シワラック（Sulak Sivaraksa）の概念。機構や儀式、独善性や排他性などを免れにくい既成宗教としての仏教を「大文字のBuddhism」と呼び、釈尊の基本的教えだけに忠実に、個人の救済のみならず社会全体の改革のために行動する仏教を「小文字のb」のbuddhismと呼ぶ〕

これらの思想的リーダーは、仏教的なアプローチを生かして、すべての関係者から、特に気候変動の直接

の体験者から、それぞれの真実を聞き取り、彼らが証言することを手助けできるだろう。仏教徒あるいは仏教の思想と実践を利用する人たちは、「語り合える場」の形成を支援できる良いポジションにあると思う。これについては、ノーガードが「現状は、ごく普通の社会的議論もできる場がない」と警告したわけだが、こうした場があれば、気候変動がすべての関係者にどのように受けとめられているかがわかるはずである。語らいの重点は、「シェアード・アウトカム」（協働して達成する成果目標）の設定になるだろう。これがあれば、自己の利益だけを目標にした行動を減らすことができるはずである。これは、仏教の原則の自然な反映であり、仏教の実践の努力とうまく適合するものである。[25]

3・2　仏教的気候倫理を発展させる

宗教的な倫理も含めて、倫理というものは、「自制させることによって、人間の苦悩を最小化する」ための基本的なガイドラインを提供する。気候倫理（環境倫理）は「個人や社会の〔自制的な〕行動によって、地球気象への悪影響や衝撃を最小限に抑える」ためのガイドラインとなるものである。他の倫理と同様、その目的は社会の安定である。これがあってこそ、災害に脅え続けることなく、社会は繁栄できるのである。

変動否定論を支える「3つの欲望（三毒）」

仏教の気候倫理は、仏教の倫理原則や人間心理への理解を基礎にする。そして、仏典は、煩悩という面から人間の行動を説明する。すなわち、人間は何かをつかもう、得ようとする渇望をもち、こうした特定の欲望をもって我執を肥大させていくのである。また、苦しみは、中毒性の欲求と、つかの間の満足の〝とりこになる〟という人間の不変の傾向として説明されている。最も基本的な3つの欲求〔三毒〕は、次のようなものである。①貪（むさぼり）：何かを際限なく欲しがる欲望 ②瞋（いかり）：何かを嫌悪し、なくしたいと願う欲望 ③癡（おろか）：幻想にすぎない選択肢や自らの妄想に執着する欲望。

自分の欲望が繰り返すパターンを自覚しない無知は、

必然的に、自身に苦をもたらす。苦からの解脱は、内面の覚醒と智慧によって、このパターンを「見破る」ことによって得られる。このような「仏教の基本的枠組み」と「気候変動否定論が果たしている機能」を考え合わせると、欲望の3つの面が否定論をどのように支えているのかがわかる。

まず、尽きることのない消費財の山への欲望は、間違いなく、人々を享楽のとりこにしたまま、気候変動のことなど忘れさせてしまう。もっとエネルギーを欲しがり、〔インターネット等で〕もっと便利に接続しようとし、もっと快適になろうとすればするほど、人々は、そういう自分たちの生活を支えている資源のことを考えなくなる。「貪欲」というものを理解し、自制を学習することによって、過剰消費による気候変動の影響を軽減できるのである。同様に、気候変動のような複雑で社会的にやっかいな状況に対する「瞋り」（嫌悪感）は、ただちに対話の窓を閉めてしまう。瞋りは、エネルギーや輸送の手段をどう選択するかについて対話できないようにしてしまい、その間に、炭素レベルは上昇し続けるのである。また、おそらく「癡かさ」（妄想）は、気候変動否定論の最も顕著な特徴である。なぜなら、〔否定論のように、現実を無視する妄想を維持するよりも〕、あえて「観察可能な現在の事実にもかかわらず、より良い未来をつくることは可能だ」と言うほうがずっと容易であり、または「気候変動がもたらすディストピア〔ユートピアの対極にある暗黒の未来〕から私たちを救ってくれる技術革新がなされるに違いない」と考えるほうが断じて簡単なのだから。

個人・社会・地球の「幸福」へ

私が主張したい第1の点は、仏教の気候倫理は、広い意味での「幸福」という目標の達成に貢献するということである。幸福は、パーリ語では*santuthi*（サントゥッティ）であり、満足とか充足感を意味する。仏教の教えでは、満足とは執着や貪欲の消えた状態と説明されている。また充足感とは、自尊心を高めるための物資や活動に引きずられたり、そこから離れようと苦しんだりしない状態である。

幸福は、気候倫理を支える多くのレベルで定義でき

る。個人のレベルでは、安定した健康、意義のある仕事、気候変動に直面してもうろたえない自己コントロールの力を意味する。社会的レベルでは、安全で安定した市民社会を意味し、気候変動のもとでもコミュニティの福祉を支えられるだけの適切な行政と市場のシステムが必要になる。グローバルなレベルでは、地球の健康のために協働して支援できる能力を意味する。精神的幸福とは、自己と社会ならびに自然との正しい関係に裏づけられたものである。仏教の気候倫理を際立たせている特長は、その倫理的明快さであり、また、暴力を自制し、他の非仏教的な倫理をも尊重しようという気構えである。

「非暴力と慈悲」を社会的に実現

第2に、私は、仏教の気候倫理の基礎的コンセプトとして「非暴力と慈悲」を提案したい（それは仏教倫理の全般に当てはまることであるが）。

非暴力は、ヨーロッパで確立され、EU法にも明記された重要な政策方針「予防（措置）原則」とマッチする。このアプローチは、深く、思慮に富んだ哲学・科学の文献によって支持されているものであり[26]、簡単に言うと、〔新技術などの〕被害の程度が不明である場合、それを規制するよう勧告するのである。極端なエネルギー採取、二酸化炭素汚染、過剰消費など、気候変動をもたらす多くの要因は、予防措置原則を適用することによって緩和される。気候変動を緩和し、適切な対応策をとるためには、気候変動の影響による被害を、できるところから減らす必要があるのである。

非暴力の原則は、満足への道、すなわち欲望・渇望の減少へ向かう倫理的な道である。これは精神的挑戦でもあるが、同時に世俗的プロジェクトにもなりうる。仏教を奉じる小国ブータンでは、この原則を応用して、国民のための国の政策目標を「国民総幸福（GNH）」という基準で測っている[27]。ブータンは、このやり方を、世界的な経済基準であるGNP（国民総生産）に代わる実行可能なアプローチとして推進している。バーモント大学の「ガンド・エコロジー経済学研究所（Gund Institute of Ecological Economics）」では、委託を受けて、「国民総幸福」を国家の幸福度を測る有用な尺度として

法制化するための指針を研究している。これは、政策の新たな選択肢を生み出す努力のひとつであり、「非暴力の原則に基づく実行可能な気候倫理」をサポートしうるものである。

非暴力の訓練は、仏教の5つの主要な戒律に従って行われる。この五戒は、人間の行動について、慈悲を育て、他者が自分と同等に、そして互いに支え合うかたちで幸福になるよう世話をするための指針である。①生きものに暴力を加えてはならない〔不殺生戒〕②与えられていないものを取得してはならない〔不偸盗戒〕③不正な性的関係に関与してはならない〔不邪淫戒〕④偽って話してはならない〔不妄語戒〕⑤人を酔わせるものを摂取したり、中毒性の習慣にひたってはならない〔不飲酒戒〕。これらすべての教訓は、気候変動に関連して十全に応用できるものであり、そうすることは、社会が持続可能な行動を選択するよう支援することになる。

ポイントになる質問は次のようなものである。「気候変動との関連において、われわれの倫理的義務は何か？」「人間社会がどれほど気候の安定性に依存しているかを明確に認識した上で、われわれは何をする必要があるか？」

仏教の倫理は、個人を、あらゆる行為が影響をもたらす巨大な「関係性の網」の中で動いている主体と見る。この世界観に基づいて、私は「急激な気候変動という課題のもとで、〝エコロジー的にも経済的にも持続可能な社会〟を実現することは、倫理的な関与なくしては不可能である」と主張する。気候倫理を「非暴力と慈悲」の表現として真摯に受けとめる人々であれば、〝倫理的に適切な社会的・政治的・経済的政策〟実現への行動を支援してくれるに違いない。

慈悲の実践は、非暴力への認識が内面化されていることを表している。慈悲を涵養することは、気候変動否定論のもつ抑圧的な性質に直接対抗できる可能性をもっている。気候変動を直接体験していない人であっても、他の人の体験に対して慈悲を抱くことはできる。そして、これが人間として誠実な反応であるためには、否定論のようなものにではなく、足もとの実際の事実

に基づいていなければならないのである。〔非暴力と同様に〕慈悲の実践も、壊滅的で取り返しのつかない喪失を体験し、悲嘆や苦悩を抱いて生きている人々に、生きる拠りどころを与える。

このように非暴力と慈悲は、一体となって、気候変動の影響に取り組む仕事を方向づける最重要の実践なのである。

目先の利害でなく、「長大な時間枠」で考える

第3に、私が主張したいのは、仏教気候倫理の基盤は、カルマあるいは因果の法則であるということである。気候変動の影響を緩和するためには長期間、倫理的な活動を続ける必要があるが、その際、仏教倫理はその遠大な時間感覚を援用できる。これは、仏典では、多数の「劫（kalpa）」として記述されている。地球上での人類の活動以前あるいは以後の、はかり知れない長大な時間を意味する。時間の因果律的なとらえ方は、仏教の世界観の自然な結果である。日常的な活動のほとんどは、一人の人間の人生の期間というとても短い時間枠で考えられているが、これは人間の傾向性として自分というものにとらわれてしまうからである。

仏教気候倫理は、気象現象に伴う長い時間のスパンを強調し、「人間の努力も、より十分で適切な時間のスケールでなされねばならない」と認識を変えさせることができる。そうなれば、気候変動についての議論は、〔目先の利害にとらわれた〕否定論から切り離され、世代を超えた、より宇宙的な観点からなされるようになるであろう。このような長大な時間の観点は、謙虚さ、忍耐、大局観、持久力、冷静さなど、気候変動と取り組むのに有用な美徳を養ってくれる。仏教の倫理的な教えでは、こうした徳は互いに支え合って、目覚めた人をより成長させていくと説明されている。冷静さは四無量心〔慈無量心＝慈愛、悲無量心＝抜苦、喜無量心＝他者の幸福への随喜、捨無量心＝執着を捨てた平静な心〕のひとつであり、安定した社会の建設に無量無辺に貢献する美徳である。

気候変動の影響は、一夜のうちになくなるようなものではない。地球の気象の安定性を実現するまでには、幾十年にもわたる多くの人々の努力が要る。非暴力

と慈悲、そして遠大な時間枠に基づく気候倫理は、このプロジェクトの長い展望にとって有益なものなのである。

3・3　レジリエンスの能力をつくる

仏教徒の行動の第3の領域は、「レジリエンス（回復力）」の能力の構築である。この非常に実用的なコンセプトは、現在、気候の影響に関する議論の中心的枠組みである。これとほぼ同じくらい主要なアプローチがふたつあるが、ひとつは「緩和」である。つまり、海面の上昇や暴風雨の避けられない影響を弱めるための努力であり、多くの場合、障壁や水路、ダムのような物理的手段を使う。ふたつ目は、すでに変化してしまった気象に対する「適応」であり、多くは災害への備えというかたちをとる。レジリエンスの構築とは、気候変動の影響から、心理的・社会的・経済的・政治的に立ち直る能力をつくることである。この分野で、仏教の実践は、多くのものを提供できると私は信じている。

「冷静な注意力」の訓練

マインドフルネス（気づき）は現在、西洋でとても有名で普及しており、「マインドフルネスに基づいたストレス緩和法（MBSR = mindfulness-based stress reduction）」の技術は学校やホスピス、刑務所、ビジネスの現場などで積極的に導入されている[28]。自分の身体、呼吸、精神に対し、意識して注意を向けることによって、マインドフルネスの実践者は「今という瞬間」をより完ぺきに生きるようになる。このような、地に足の着いた人物こそ、気候変動による緊急時にあなたの町の危機に対処する作業員として来てほしい人である。だから、気候災害の緊急対応チームのためのマインドフルネス・トレーニングがあったとしても何ら不思議ではない。『マインドフルネス』誌の最新号は、特集記事としてオレゴン州の警官隊を取り上げているが、彼らは緊急時に冷静さをたもつ訓練として、マインドフルネス・トレーニングを採り入れているという。このような訓練は、気候に関連して何が起こっているかについての不安や疑心暗鬼、予断を減らし、社会を正常な

状態に戻すには何が必要かを冷静に考えるよう人々を手助けしてくれるだろう。これは仏教の「洗練された技法」の非常に実用的な応用である。ベトナム出身の禅師ティク・ナット・ハンが指摘するように、「われわれが他の人に与えることができる最も貴重な贈り物は、私たちの存在そのもの」[29]なのである。

「感情をコントロールする」訓練

レジリエンスの能力を構築するには、気候変動に伴う面倒な感情を抑圧したり、それに抵抗したりせず、むしろ組み入れる必要がある。私が言いたいのは「自分の感情についてきちんと理解しておくことが、他の人が変動否定論を克服する手助けをする力となる」ということである。

ジョアンナ・メイシーとスザンヌ・モーザー（Susanne Moser）のふたりは、この分野で専門的に働いている。メイシーは、かなりの期間、いのちに関わる環境破壊に直面したときの恐怖や悲しみ、絶望、怒りなどに取り組むための綿密な訓練を人々に提供してきた。彼女が人々に教えたのは、「環境の不安定さをどう受け入れるか」であり、「まだ、なすべきことに取り組むことはできる」ということである。彼女のトレーニングは、人々に、無力感にひたる慣習をやめさせ、自身のやっかいな感情から目をそむけないようにするとともに、世界に不公正をもたらしている悪を直視できるようにする。メイシーが指摘するように、実際に感情トレーニングをし、変動否定論を克服すると、エネルギーがわいてくるのである。[30]こうした〔恐怖や悲しみなどの〕強烈な感情を抑圧することこそが、気候の現状をありのままに見つめるエネルギーを彼らから奪っていたのである。

気候変動を研究している社会科学者スザンヌ・モーザーが米国の議会や高等教育機関で語ったのは、気候変動に取り組むにあたって、社会科学のコミュニケーション技術だけでなく、仏教実践の「洗練された技法」も使用できるということである。気候変動に携わる人のリーダーシップについて、カギとなる3つの能力のことを彼女は論文に書いている。第1の能力は、ありのままの現実を、明確に、そして冷静に語る力である。

第2は、矛盾に耐える能力であり、葛藤を感じながら、それでもなお前進できる力である。第3は、喪失による悲しみを乗り越える「グリーフワーク」の能力である。気候変動の進行に伴って、自分たちが慣れ親しんできた世界を喪い、人々が悲嘆にくれる事態に備えなければならないのである。そして、よきリーダーは、現実に人々を助けようと思うならば、自分自身が喪失の悲しみを乗り越えることに習熟しておく必要がある。[31]

安定性と平静さは、地域社会のレジリエンスを構築する能力を高める。そして、仏教の徳による倫理は、間違いなく冷静さと安定性を大切にしている。ダライ・ラマは、その見事な実例である。過去50年間、チベットの人民と社会があのようなすさまじい打撃に見舞われているにもかかわらず、彼は確固として揺るがないのである。彼は言う。「われわれは誰もが、この地球に共に生きています。ゆえに互いに調和し、自然と調和して、平和に生きることを学ばねばなりません。これは単なる夢想ではありません。必要不可欠のことなのです[32]」。

いかにして、この世の苦しみとともに生き、なおかつ価値ある行動を続けられるか、彼はその範を示している。このことは決定的に重要な意味をもっている。なぜなら、気象の状況は、私が概説したように、洪水、火災、炎暑、極端気象、食用作物の減収など、さまざまなかたちで悪化しているからである。平静さをたもつ仏教の修行によって、変化する気候条件のただ中でも冷静であり続け、気候変動が社会と経済のシステムに与える影響に対して備えることができる。今後は、家族も学校も行政機構も、想像もしなかった予期せぬ出来事に巻き込まれたとしても、なんとか切り抜け、やっていくために奮闘しなければならないのである。

地域の「生きものの共同体」を強化

仏教の「サンガ」〔僧伽／和合衆／修行者の共同体〕の概念は、レジリエンスの能力構築のために、さらにもうひとつのモデルを提供するかもしれない。「仏」「法」とともに「サンガ（僧）」は仏教の三宝のひとつである。そして、地域社会建設への努力は、広い意味でのサンガ、すなわち、あらゆる生きもののための共同体を強

化することとも言えよう。〔3・1で前述したように〕タイのエンゲージド・ブディズム（社会参画仏教）の活動家、スラック・シワラックは、これを「小文字のb」の仏教徒の仕事であるとしている。

ノーガードが指摘した社会の数々の亀裂は、気候変動への対応能力を損なうものだが、それへの対抗手段として、この実践を見ることができるかもしれない。〔亀裂の入った社会を結び合わせる〕サンガ共同体は、地元の生態系との関係、地域行政の構造、近隣活動の取り組みを支援することによって、強化できる。具体的には、近隣区域の災害への備えで住民が連携すること、さまざまなムダを抑える措置を講じること、社会のレジリエンスを高めるために友好を深めることなどが考えられる。(33)

また、それぞれのサンガ共同体の体験を通して、注意力（awareness）を高める訓練を積めば、自分たちの地域の季節の移り変わりや天候への知識と関心が高まり、その地でよりよく暮らすための感性が磨かれるであろう。これが、生命を元気づける「小文字のb」の仏教徒の奉仕であり、気候変動に対抗するための「洗練された技法」なのである。

4　気候変動に対応——仏教徒のリーダーシップ

本稿で焦点を当てているのは、気候変動へのグローバルな対応に役立つと思われる仏教の哲学的教義と実践であり、一連の対応の中でも「気候変動否定論の特権性を暴く」ことを重視している。この最後のセクションでは、仏教の原則に通じた教師や活動家、著述家ならではの指導的役割について示したい。気候変動は、かつてない速度で進行し続けており、社会と環境の多くの領域で被害をもたらしている。ゆえに、あらゆる種類のリーダーシップが切実に必要とされているのである。私は、仏教思想家が気候変動に関して指導的役割を果たし得る3つの領域を提案し、本稿で示した思想と実践に、生きた「声」を与えたい。

否定論克服へ「知的リーダーシップ」

第1に、仏教思想家は、二元的な思考が人々の分断

化と政治的な麻痺という害をもたらしている局面で、その思考の誤りを明らかにできる。この重要な領域で「知的なリーダーシップ」を示せるのである。こうした能力において、仏教の心の訓練は強い力を発揮する。その訓練では、「自己と他者」という根源的な二極化に注意を向けるのである。仏教思想家は、気候変動否定論の構造を分析し解体する作業ができる。特に、自分たちには快適な環境に暮らす特権があると思っている西洋人の感覚を分析できるはずである。仏教思想家は、原因と結果の法則に対して入念に研究し、人間の感情への心理的洞察力も身につけているため、気候変動否定論の根本原因のいくつかを見抜くのにふさわしい立場にいる。また、サンガ共同体において、こうした洞察力を、個人的な経験の範囲を超えて共有できたならば、それを生かして、否定論克服を議題に語り合っても成功するかもしれない。

非暴力と慈悲の「倫理的リーダーシップ」

第2に、仏教の教師は「倫理的なリーダーシップ」を発揮できるだろう。学生のための人生の手本（role model）として、また気候倫理に適用できる仏教の原則について解説する教師として。すでに述べたように、ここには、自制の実践が含まれるであろう。例えば、浪費しないこと、エネルギーや食品について、その供給が環境に極端な害を与えているならば利用しないこと、自分自身の個人的な〔環境への〕影響について管理すること、などである。さらに、満足と平静という仏教の原則を生かしながら、幸福についての建設的なパラダイムを広げられるであろう。仏教の教師は、非暴力と慈悲という仏教の中心原則が、気候変動がもたらした多くの難問に反映されるよう努力することもできるだろう。気候変動の影響を受けた特定の領域、例えば、どこかの自然生態系や地域社会を選んで、慈悲の実践を実地に行う可能性もあるだろう。あるいは、日常生活の中で、食物、仕事、ゴミ、エネルギーなどに関連して、気候変動の害を減少させる行動を選択するのも、慈悲の実践といえよう。また、仏教の教師は、長大な時間枠をもつカルマの観点に基づく対話によって、公共社会に貢献できる。この仏教的観点を、気候

変動の長い歴史を理解し、遠い将来まで思いをはせるための方法とするのである。

行動し、行動を促す「社会的リーダーシップ」

第3に、仏教の教師は、地域社会のレジリエンスを高める手助けをする「社会的なリーダーシップ」を発揮できる。それは、精神的な共同体の内部だけでなく、町、生態系、地方という、より広いコミュニティでも可能である。

創価学会の仏教共同体は、環境的被害を軽減するために世界で多くの率先的行動を重ねており、私はそうした「社会的リーダーシップ」に感銘を受けている。[34] 他の仏教グループは、創価学会の献身的関与と社会に開かれた組織から多くのことを学べると、私は信じている。

マインドフルネスや瞑想の場においては、仏教の教えは、ある人の内面にあって「行動」を妨げているやっかいな感情に本人が取り組むことを助けてくれる。そのための方法は、仏教哲学と心理学の訓練を受けた経験豊富な活動家や思想家によって、はっきりと示されている。[35] もっと多くの人たちが、こうした作業を身近なものにすれば、仏教の教師は、気候変動の脅威に対して、社会が積極的に「行動」できるよう、リーダーシップを発揮できるだろう。

要約して言えば、ここに提案した仏教の貢献は「原則に基づいたものであり」「戦略的に重要であり」「現実に効果があり」、しかも「その動機において誠実である」と私は信じている。

5　結論

仏教の教えとリーダーシップを気候変動に適用するために「創造的に考える」ことは、私たちの時代の責務である。気候変動は無視できるものではない。それは、仏教の力強い教えを現代の舞台で応用し、個人の修行を深化させる広範な機会を提供しているのである。本論文では、気候変動否定論が頑固に継続している事実を踏まえて、仏教の宗教的・倫理的・精神的な観点から、どう気候変動に対応すべきかを論じた。これは、対話とさらなる貢献に向けての、まったくの出発点に

すぎない。

「仏教と環境」をテーマにした２０１３年のシンポジウムの一環として、私はこの論文を発表したが、これを「対話への呼びかけ」としたいと思う。対話――自然科学者や社会科学者との対話、環境保護主義者や信仰をもつ人たちとの対話、特に気候変動の破壊的な影響に苦しんでいる人たちとの対話への呼びかけである。

これは地道な、厳しい任務であり、非常に想像力豊かな思考を、そして強靭な精神を必要とする。まさに、ここに、この偉大な挑戦の真っただ中にこそ、大いなる歓喜に至るチャンスがある。そして、この、もろいけれども、したたかな立ち直りの力を秘めている「人生」というものの真実に迫る好機が、ここにあるのである。[36]

※小見出しは訳出の際に付加した。文中の訳注は〔　〕に入れて示した。

原注

（１）第５次評価報告書（The Fifth Assessment Report）は、以下のウェブページで読むことができる。http://www.ipcc.ch/report/ar5/

（２）例えば、次の文献を参照のこと。M. Monirul Qader Mirza, “Climate Change, Flooding in South Asia and Implications,” *Regional Environmental Change* 11(1): 95-107, March 2011.

（３）国連難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）は、難民に移動を余儀なくさせている気候変動も活動の焦点に含めるようになっている。最近の活動に関しては、以下のウェブページを参照のこと。http://www.unhcr.org/pages/49e4a5096.html.

（４）研究成果については、以下のウェブページを参照のこと。http://www.otago.ac.nz/oerc/energy_cultures.html

（５）Weintrobe, Sally, ed. *Engaging with Climate Change: Psychoanalytic and Interdisciplinary Perspectives*. New York: Routledge, 2013.

（６）主要な論説は、以下の論文に要約して紹介されている。R. Veldman, A. Szasz, R. Haluza-DeLay, “Climate Change and Religion,” *Journal for the Study of Religion, Nature, Culture* 6 (3): 255-275, 2012.

（７）２０１４年９月に、Bloomsbury U.S./International から発刊予定。George Marshall の気候変動否定論についてのインタビューでの発言は、以下のウェブページを参

照のこと。www.climatedenial.org.

(8) *Living in Denial: Climate Change, Emotions, and Everyday Life*. Cambridge, Massachusetts: MIT Press, 2011. カギとなる心理的動因については63–95頁にまとめられている。

(9) Kellstedt, Paul, Sammy Zahran, and Arnold Vedlitz, "Personal Efficacy, the Information Environment, and Attitudes toward Global Warming and Climate Change in the United States," *Risk Analysis* 28 (1):113-126. 2008.

(10) 例えば、以下の文献を参照のこと。Jacques, Peter, Riley Dunlap, and Mark Freeman, "The Organisation of Denial: Conservative Think Tanks and Environmental Skepticism," *Environmental Politics* 17 (3): 349-384.

(11) 注8の文献、81頁

(12) このレポートは以下のウェブページで読むことができる。http://environment.yale.edu/climate-communication/

(13) 気候変動否定論を社会的に構築してきた要素については第4章、97–135頁。

(14) 注8の文献、216–220頁

(15) 注8の文献、217頁

(16) Gardner, Gary. *Inspiring Progress: Religions' Contributions to Sustainable Development*. New York: W.W. Norton, 2006

(17) 以下のウェブページを参照のこと。http://www.interfaithpowerandlight.org/IPL ならびに www.iccr.org.

(18) 気候変動問題に対する各宗教の立場についてはエール大学の「フォーラム：宗教とエコロジー」で概観されている。以下のウェブページを参照のこと。http://fore.research.yale.edu/climate-change/statements-from-world-religions/

Green Sanctuary については、以下のウェブページで説明されている。

http://www.uua.org/environment/sanctuary/

(19) Stanley, John; Loy, David; and Gyume Dorje, eds. *A Buddhist Response to the Climate Emergency*. Boston: Wisdom Publications, 2009.

(20) 以下のウェブページを参照のこと。http://www.ecobuddhism.org/bcp/all_content/buddhist_declaration/

(21) 会議の報告は以下のウェブページに掲載されている。http://safcei.org/wp-content/uploads/2012/03/Sri-Lanka-Interfaith-Dialogue-on-Climate-Change-report.pdf

(22) 以下のウェブページを参照のこと。www.joannamacy.net.

(23) 以下のウェブページで報告されている。http://abcnews.go.com/US/north-carolina-bans-latest-science-rising-sea-level/story?id=16913782. これより先、同州の環境保護局は、そのウェブサイトから気候変動のリンクを削除した。以下のウェブページを参照のこと。http://thinkprogress.org/climate/2014/03/12/3397541/nc-climate-links-removed/

(24) 例えば、以下の文献を参照のこと。Eric Posner and

David Weisbach, *Climate Change Justice*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2010; Brian Tokar and Eirik Eiglad, *Toward Climate Justice: Perspectives on the Climate Crisis and Social Change*, Communalism Press, 2010.

（25）「スピリット・ロック瞑想センター」（Spirit Rock Meditation Center ／カリフォルニア州ウッドエイカー）での２０１４年「アースデイ」記念集会は、気候変動に焦点を当てた。これは、この問題にどう取り組むべきかについて、会員と教師から寄せられた質問に応えたものである。
以下のウェブページを参照のこと。
https://www.spiritrock.org/earth-day-2014.

（26）例えば、以下の文献を参照のこと。Jale Tolsun, *Risk Regulation in Europe: Assessing the Application of the Precautionary Principle*. Springer Publications, 2013; Carolyn Raffenspeger, *Precautionary Tools for Reshaping Environmental Policy*. Cambridge, Massachusetts: MIT Press, 2006.

（27）以下のウェブページを参照のこと。
http://www.gnhbhutan.org/about ならびに
http://www.grossnationalhappiness.com/

（28）このプログラムの哲学については、以下のウェブページを参照のこと。
http://www.mindfullivingprograms.com/whatMBSR.php
現在行われている訓練については、以下のウェブページを参照のこと。
www.umassmed.edu/Content.aspx?id=41254

（29）ティク・ナット・ハンの人生と哲学について、より多くの情報を得るには、彼のウェブサイトならびに以下のウェブページを参照のこと。
wikipedia.org/wiki/Thich_Nhat_Hanh

（30）メイシーの「絶望への癒し」（despair work）の原則と実践については、以下の文献に記述されている。Macy, Joanna and Molly Young Brown, *Coming Back to Life: Practices to Reconnect Our Lives, Our World*. Gabriola Island, Canada: New Society Publishers, 1998.

（31）以下の文献を参照のこと。Moser, Susanne C., “Getting real about it: Navigating the psychological and social demands of a world in distress.” In: *Sage Handbook on Environmental Leadership*, Rigling Gallagher, Deborah, Richard N. L. Andrews, and Norman L. Christensen eds., pp. 432-440, SAGE Reference Series on Leadership, Sage, 2012.

（32）ダライ・ラマのノーベル平和賞受賞記念講演（１９８９年12月）から。以下のウェブページで読むことができる。
http://www.dalailama.com/messages/acceptance-speeches/nobel-peace-prize/nobel-lecture.

（33）例えば、オレゴン州ポートランドでの地域実践「レジリエンスならびに緊急事態への備えの計画」が以下のウェブページで参照できる。http://www.preporegon.org/

(34) 例えば、*SGI Quarterly* の２０１４年４月号では、再生可能エネルギーを扱っている。以下のウェブページを参照のこと。
http://www.sgiquarterly.org/feature2014apr-1.html.

(35) 例えば、ジョアンナ・メイシー、スザンヌ・モーザー、ジョン・シード（John Seed）その他の人々である。

(36) 本稿は２０１３年、ロサンゼルスで開かれたシンポジウム「仏教と環境」で、その草稿を発表したものである。シンポジウムの主催者である東洋哲学研究所の川田洋一博士、南カリフォルニア大学・日本宗教文化センターのダンカン・ウィリアムス（Duncan Williams）博士に謹んで感謝する。また、貴重な意見を寄せてくれたレベッカ・グールド（Rebecca Gould）とナンシー・ライト（Nancy Wright）の両氏にも感謝を捧げたい。

（Stephanie Kaza／米バーモント大学教授）